

1 アクション・リサーチとは

アクション・リサーチとは、常に変化していく社会が抱えているさまざまな問題に対して、研究者と一緒に個々の問題の当事者が自身の解決策を考え、その解決策の有効性について検証し、検証結果をもとにして、自身の解決策を修正し改善していくことで問題解決を目指す調査活動手法のことである。

グローバル社会に生きる私たちは、従来になかった社会変化を日常生活の営みのなかで実感している。国際的移民活動が活発化しており、日本でも外国人の増加を身近に感じるようになってきている。多くの外国人は、日本語を思うように扱うことのできない人々であり、言葉の壁をもつ人々との地域生活は、さまざまな問題をもたらしている。

たとえば、ある外国人が日本で職を得て家族と引っ越してきたとしよう。この家族は、まず、来日前に、本国出国と日本の滞在許可査証に関する手続きをおこなわなければならない。来日後は、住居の確保、新しい職場への適応、子どもの学校の決定、居を構えた地域住民との付き合いなどが始まる。他方、この外国人を受け入れた職場、子どもを受け入れた学校、生活を始めた地域の町内会や自治体、疾病時の医療を担う病院や保健所は、教育や医療など、本来のサービスの内容検討の際に、「言葉の壁や文化の差異」という新たな問題に対処する必要が生じてくる。学校においては、国語の時間以外に日本語補習が必要かどうか、異なる文化をもつ子どもの間でのいじめが起きないかどうか、親との連絡はうまく取り合えるのか、などの課題が増えてくる。

これらの課題は、外国人の数が絶対的に少数であれば、個別対応で済ませることができのかもしれない。しかし、全国で200万人以上の外国人登録居住者（法務省入国管理局調査）が生活する現在、これらの課題は、都市部を中心に、頻繁に見られるようになってきている。つまり、小・中学校では、外国人住民と日本人住民が双方に納得できる教育サービスの実現、医療機関では言葉や文化の壁を乗り越えた医療サービス提供を実現していくことなど、生活に関わる諸問題の解決が求められるのである。外国人の増加によって生じる「共生社会の実現」への対応にあたっては、外国人と日本人のもつ慣習、生活思想、そして作法の差異などが存在するため、対応策が一筋縄ではいなくなっている。したがって、これらの課題への対応策を早急に見つけ出し、実践＝アクションしていくことが必要とされてきているのである。

グローバル化する社会によって複雑化した生活上の問題が増加しているにもかかわらず、問題解決の「イロハ」を教えてくれる教科書の類いはほとんど存在していない。「成功実践事例」は個別に存在するけれども、背景、地域事情などの点で個別事情の差異が大きいことから、他の地域や組織で成功した活動をそっくりそのままの形で、普遍的に当てはめられることは稀である。

アクション・リサーチとは、当事者（実践者）による問題解決の「プロセス」を重視したリサーチであり、当事者自身が問題解決の進み具合を測りながら、その実践活動を向上させるためのさまざまな手法の集合体ともいえる。

❖ アクション・リサーチの登場

複雑化する現代社会においてニーズが高まってきているアクション・リサーチであるが、それはどのようにして、またいつ頃登場したのだろうか。アクション・リサーチで取り扱う領域は医療現場、教育現場、生産現場をはじめとして実に幅広い。社会問題に関わり合いをもつことの多い領域を扱ってきたコミュニティ心理、社会福祉、医療、教育環境、インフォーマル経済などの学問分野において、それぞれの学問体系のなかで社会实践の成果改善の手法が工夫され、それらが今日のアクション・リサーチにつながってきたといえる（Herr and Anderson, 2005）。

アクション・リサーチは、このように異なる研究領域ごとに別個に形成されてきたという背景があるのだが、先にふれた共生社会の事例のように、新しい

社会問題は、1つの専門分野だけでは有効な対策や活動を見出していくことが難しく複雑なものが多い。たしかに、新しい課題に対して、経済、心理、社会、医療などの個別の専門分野ごとに精緻化された理論をもとに仮説検定をおこなう「実証主義」アプローチを活用することによって、実践活動が抱える問題の発生要因や結果の深い分析をおこなうことができるかもしれない。しかし、この単一専門領域ごとの実証アプローチでは、複雑な社会問題の解決を目指している社会实践を検証し、改善提案にまでつなげることはなかなか容易ではない。社会实践の改善のためには、複数の領域にまたがる複眼的視点をもつことが必要とされ、まさに実践現場のニーズによって発展してきた調査研究手法が必要となる。そのような手法として、アクション・リサーチは生成され、さまざまな実践活動のもつ動的な変化を把握する手法、分析する手法、評価する手法、実践活動そのものへのフィードバックの手法などから構成され、現在進行形の社会の諸実践の改善につなげていく手法として発展してきたのである。

アクション・リサーチの歴史を概説することはたいへん困難であるが、1940年代にグループ・ダイナミクスの礎を築いたクルト・レヴィンの研究活動がアクション・リサーチの初期にあたり、その後のアクション・リサーチの発展に大きな功績をあげたとされている（Reason and Bradbury, 2001; Herr and Anderson, 2005）。実際、レヴィンは、アクション・リサーチとは、社会实践活動の状況や影響に関する分析をおこなうことで、次なる社会活動につなげていく研究活動であると述べている（Lewin, 1946）。また、レヴィン以外にも、アクション・リサーチの発展に影響を与えてきた研究者には、ジョン・デューイ、スティーブン・コリー、パウロ・フレイレ、ローレンス・ステンハウスなどの名が挙げられることが多い（Anderson et al., 1994）。

たしかに、異なる専門領域のなかで、社会实践、あるいは、社会に役立つ研究を目指してきた研究者たちによって、アクション・リサーチがその社会的認知を高めた功績は大きい。しかし、アクション・リサーチのベースには、長い歴史のなかで、数多くの人々が日常生活のなかで多くの壁にぶつかりながらも、その壁を取り除くための社会改善への情熱と膨大な数の試行錯誤がある。つまり、研究者が主導してできあがったのではなく、社会实践と社会的要請があって、アクション・リサーチは生まれ、育てられてきたといえる。

■ アクション・リサーチの定義

異なる学問分野ごとに、さまざまな理由や経緯から発展してきたアクション・リサーチであるため、1つの定義づけは難しい。そこで、アクション・リサーチの形成と発展に大いに貢献してきた心理学、教育学、組織論を取り上げて、各領域のなかでアクション・リサーチに取り組んできた研究者による定義をいくつか紹介する。

まず、心理学者マッカーナンは、アクション・リサーチとは、「社会環境のなかで、実践者自身の問題解決のための自省による問題解決の一手法である」と説明している (McKernan, 1991)。また、教育学者であるケミスとマクタガートは、「実践活動の当事者による自省プロセスに加えて、実践に関与するさまざまな当事者間の『協働』なくしては、アクション・リサーチとはいえない」と説明している (Kemmis and McTaggart, 1982)。同じく、教育学者であるエリオットとケインズは、「ある社会状況について、その状況を内部から行動で改善するという意図をもちながら実行する調査である」と定義している (Elliot and Keynes, 1991)。さらに、組織論では、アーギリスとショーンは、「アクション・リサーチとは、『介入社会実験』を伴うアクション科学 (action science) であること」を強調している (Argyris and Schon, 1978)。また、より社会生活の現場に密着したコミュニティベースの実践を展開するアクション・リサーチをおこなってきたストリンガーは、「あるグループ、コミュニティ、あるいは組織の抱える問題について、その集団や組織に属するメンバー自身が現況理解の力を伸ばしたうえで、当事者 (実践者) 自身で解決にあたるようになるための支援をすることにある」と定義している (Stringer, 1999)。このように、アクション・リサーチに関わる研究者自身が軸足としている専門分野や領域が異なることから、その定義づけの表現やポイントの軽重に差異が見られる。しかし、これらに共通しているのは、「アクション・リサーチは当事者の力づけによって社会実践の改善を目指すための一連の研究活動である」という点である。そこで、この章で扱うアクション・リサーチの定義を次のようにまとめてみる。

アクション・リサーチとは、組織あるいはコミュニティの当事者 (実践者) 自身によって提起された問題を扱い、その問題に対して、研究者が当事者とともに協働で問題解決の方法を具体的に検討し、解決策を実施し、その検証をお

こない、実践活動内容の修正をおこなうという一連のプロセスを継続的におこなう調査研究活動のことを意味する。

2 アクション・リサーチの特徴

■ 社会進化のためのリサーチ手法

社会実践から出発し、社会実践のなかで研究され、即座に社会実践に適用されるのがアクション・リサーチであり、グローバル化の進展とともに社会構成員が多様化する現代社会においては、そのニーズは高い。とりわけ、学校教育、社会教育、医療、介護、まちづくりなどの分野におけるニーズはきわめて高いといえる。研究者と当事者である実践者が二人三脚で、お互いの知見を生かし合い、実行に移すことで、社会発展を追求するという活動であり、いわば、「知識共有と実践連動型の社会進化アプローチ」がアクション・リサーチである。アクション・リサーチがユニークであるのは、実践活動の改善を通じての社会変容 (social change) を視野に入れている研究手法である点である。社会変容あるいは社会進化を意識に入れているという点は、政治的な中立性を重んじてきた従来型の実証研究アプローチには見られない特色である。

■ 学際アプローチの必然性

アクション・リサーチが取り扱う課題は、個人で扱うことのできる課題もあれば、複数のメンバーで取り組む必要性のあるものもある。ある教室における教員の指導技法の改善は前者に分類されるであろうし、学校全体の外国人教育指導方法の開発は後者に分類されるだろう。複数のメンバーが必要な外国人子女の教育を例にとって考えてみよう。もしも、外国人子女への教育内容を検討するためのメンバーが全員日本語教育の専門家であったとしたらどのような実践活動が出てくるであろうか。おそらく、研究者による検討会では、日本語教育の教育指導・教授法が話し合わせられ、日本語教育に有効とされる理論や実践について具体的な検討や選択がおこなわれていくであろう。そして、外国人子女向けの教育指導のための活動選定がなされる可能性が高い。当然ながら、日本の学校で教育を受けるためには、日本語教育を中核にして教育活動をデザイン

していくことは、とても重要である。しかし、外国人の子どもの場合、個人差や出身国の文化的背景の差異などの要因から、学校に通うこと自体に問題があるというケースも比較的多く存在するかもしれない。そのような場合、教室における指導方法の改善策のみを議論し、策定していくことを研究課題とするだけでは、外国人教育全体の指導活動としては、十分であるとはいえない。日本語教育に関する理論と実践活動だけでは、成果をあげることが難しくなってしまう。似通った専門性をもつ研究者と当事者である実践者（ここでは教員など）のみで構成されるリサーチ・チームは、高い専門性に裏打ちされた深い問題考案をおこなうことができる反面、取り扱う問題への切り口や手法・活動内容が限定される可能性がある。これに対して、アクション・リサーチでは、研究者メンバーが実践者と協働のパートナーとして、密接に実践内容の検討をおこなったり、評価をおこなったりする。つまり、アクション・リサーチは、実践活動の改善を最大の目標において、活動をする研究手法である。そのためには、広く浅いかもしれないけれども、実践の内容を多面的、複眼的に分析・考察し、実践活動の改善方法を実践者の視点から提案し、導入実験のアドバイスをおこない、実践活動の評価方法、フィードバック方法の選定をしていくことが求められる。

外国人子女教育の指導実践に関する課題への取り組みであれば、日本語教育の専門家、教育カリキュラムの専門家、外国人の言葉や文化の専門家、カウンセラーなどがアクション・リサーチのチームに参加することが必要であるだろう。アクション・リサーチは、狭い専門分野のなかで構築されてきた高度な専門理論の検証のためにあるものではけっしてなく、現在進行形の取り組むべき課題の改善を最優先事項としている手法である。したがって、アクション・リサーチは、深く狭い専門性の融合よりも、浅く広く異なる専門性の知見を活用するという「学際スタイル」が求められるという特色をもつのである。アクション・リサーチは、学際性を特色とした社会実践直結型の研究活動であることも特徴的である (Reason and Bradbury, 2001; Herr and Anderson, 2005)。

■ アクション・リサーチの手法

アクション・リサーチは、異分野にまたがる実践的な研究手法であることから、定義と同様に、そのすべてを系統立てて説明することは簡単ではない。そ

こで、本章では、筆者が取り組んできた研究領域である「地域コミュニティにおけるアクション・リサーチ」に焦点を絞り、この領域に関係する3種類のアクション・リサーチ手法について紹介する。

① 参加型アクション・リサーチ (participatory action research: PAR) アクション・リサーチの代表的な手法には、参加型アクション・リサーチがある (Reason and Bradbury, 2001)。PAR はパウロ・フレイレによるラテンアメリカにおける非識字層の生活改善支援のためのインフォーマル教育とエンパワメント活動から大きな影響を受けて発展してきた (Freire, 1970)。所得、教育、保健、住宅環境などの面で生活状況のよくない住民が集まって、自らの生活状況に関する問題点の把握と解決方法を考え出し、グループとして行動を起こすことで社会変革を求めていくものである (Park, 1997)。

PARの特色は、教育であれば、教員、生徒、親、地域住民などの教育に係る主体者が自らの活動の質を上げていくためのリサーチを計画し、実行する点にある。小学校で漢字を覚えるために、新たな工夫を取り入れた場合、その工夫がどのような成果をあげるのかをフォローアップし、その手法のさらなる修正、改善を目指すことを志向していくかぎり、アクション・リサーチが継続されていくのである。あるいは、病院の医療チームの場合、外国人患者への支援のために通訳を採用したとしよう。通訳採用によって、はたして、外国人への医療に関する課題の克服につながっているのかどうかを検討していくことが必要であるが、その改善策を練り上げ、実行していく段階において、受益者であるべき外国人をチームに巻き込んでいくのがアクション・リサーチである。

② 実践プロセス評価手法 (process-oriented practical evaluation) 実践プロセス評価手法とは、個別の実践活動について、実践の当事者自身によって、実践活動を推進する過程で用いられる評価手法のことである。物事を進めていく過程 (プロセス) における当事者 (実践者) 自身による振り返りを生かした手法などがある。たとえば、パットンは「utilization-focused evaluation: UFE」(実用重視の事業評価) の枠組みを提示した (Patton, 1997)。この枠組みの特徴は、実践完了後の達成度チェック作業を目的としておこなわれてきた従来型の評価とは異なり、評価を実践活動の改善に役立たせるためのツールとして明確に位置づける点にある。実用性の高い評価手法として、フェッターマン (Fetterman, 2001) は、エンパワメント評価 (empowerment evaluation) を提唱

し、実践活動の当事者自身による評価項目の策定、評価指標の構築、評価の実施、評価にもとづく改善目標の設定、改善実践の実行とその評価を一連の手法として開発した。エンパワメント評価手法は、アメリカ、南アフリカ、ドイツなどで取り入れられており、病院などの医療現場、低所得層のコミュニティ、企業組織などの分野に導入されている。従来、評価といえば、プロジェクトや実践に関わりをもたない外部の専門家がおこなうものとして理解されてきているが、実用や実践プロセス重視の評価手法では、評価される側と評価する側を同一主体とし、活動の当事者自身が評価活動の主体者となることによって、個別のプロジェクトが設定している到達点や達成目標に向かってさらなる歩みを進め、その結果として、次なるステップへの展開につなげていくことを目指す。また、協働型評価手法 (collaborative evaluation) も開発されている (O'Sullivan, 2004)。

③ 参加型調査と学習行動手法 (participatory learning and action) 途上国の経済・社会開発支援を目的としたいわゆる「国際協力」の分野においても、生計向上、教育、保健、住宅改善、環境など多岐の分野にわたって、コミュニティ・レベルの地道な支援活動がおこなわれている。国際協力分野においても、1980年代以降、プロジェクトをその受益者の視点から企画、推進することの重要性が認識されるようになり、ここでもアクション・リサーチの手法が開発されてきている。

低所得に起因する貧困問題、基礎教育における就学率の向上、地域医療サービス体制の整備など、基礎的な生活改善課題が山積していることが多くの開発途上国の現状である。先進国から途上国への国際開発支援の歴史は、60年以上を有するものであるが、主たる開発アプローチは、中央政府へ資金面や技術面で開発支援をおこなってきた先進国や国連などの支援供与機関がリードするもので、個別プロジェクトごとに高い知識や技術をもつ専門家を選定し、外部専門家が貧しい人々の生活改善案を設計するという「上からの開発」であった。しかし、1980年代に入っても、相変わらず貧しい人々の生活改善があまり見られないことから、このアプローチに対する疑念が生まれ、従来型への対抗手法としてロバート・チェンバースが参加型農村調査法 (participatory rural appraisal: PRA) を開発した (Chambers, 1983)。PRAは、地域住民自身の視点で地域生活に関する諸情報を収集し、住民の手による生活実態の把握、評価、

改善を達成するものであり、「下からの開発」である。

最近では、さらなる住民参加の度合いを高めるため、住民自身の手で生活改善案を提示し、実行、自己反省をおこなないながら、自らのアイデアによって既存の生活改善活動の改善を継続していく手法が注目を浴びてきている。これを「participatory learning and action: PLA」(主体的参加による学習と行動)と呼んでいる。開発の主体者は誰かに重きをおいて開発実践を進化させていく試みとして、途上国においても人間の生活改善につながるアクション・リサーチが展開されている。

また、日本においても、地域開発を生活当事者の視点から内発的に進めていくための手法として、「地元学」が生活実践を積み重ねるなかから提唱され、熊本県水俣市、岩手県陸前高田市など、多くの地域で展開している (吉本, 1995)。

❖ アクション・リサーチのメリット

アクション・リサーチは現代社会が抱える課題や実践活動の改善と社会発展のためにおこなうものである。アクション・リサーチの成果は、社会実践の現場において、より平易で、より個別性の高い形で当事者(実践者)に適宜報告され、そのまま実践現場で生かされるという可能性を秘めている、幅広く社会的影響をもたらすうるリサーチ手法である。

また、アクション・リサーチによる実践活動に関わる実践研究者と実践当事者双方の力づけ(エンパワメント)も期待される。アクション・リサーチは、研究者と実践者との協働作業によって推進される手法である。したがって、アクション・リサーチを推進することによって、その過程で、研究者自身は、「実践」への理解を深めていくこととなるであろうし、他方、実践者自身は、実践をどのように改善していくのかを考える研究手法への理解が高まると考えられる。

また、アクション・リサーチのメリットは、個別事例レベルにとどまらない。アクション・リサーチを取り入れている異なる経験をもとにしたアクション・リサーチャー間で交流をおこなえば、お互いの実践をもとにした学びを取り入れた、社会に役立つ貢献を定着させうる (Rossman and Rallis, 2003)。

❖ アクション・リサーチのデメリット

デメリットとしては、アクション・リサーチの研究成果への「信頼性」の問題が挙げられる。アクション・リサーチでは、リサーチに携わる研究者自身が実践活動そのものに内部から深く関わりをもつこととなるため、研究者の中立的視点を失う危険性が高く、結果的にバイアスのかかった研究となる危険性がある。実際、このリスクを理由として、頑迷にアクション・リサーチを否定してかかる研究者も数多く存在する。したがって、アクション・リサーチの研究発表の機会も限られている。結果として、研究者のなかには、社会的貢献の可能性を十分に認めながらも、研究手法としてアクション・リサーチの活用をためらったり、大学院生に対してはアクション・リサーチでは学位は取れないとアドバイスする場合すらある(Herr and Anderson, 2005)。ただ、最近では、アクション・リサーチの社会的要請が高まりを見せていることが追い風となり、アクション・リサーチを前面に打ち出した学術雑誌、*Action Research* (SAGE)、*Educational Action Research* (Taylor and Francis) などが刊行されており、研究報告発表の場が徐々に増加してきている。

アクション・リサーチは、社会実践とともに存在する研究手法であることから、長期間にわたって、フィールド実践活動とつながりをもち続けることが必須である。そのためには、フィールドにおける研究資金を用意しなければならない。研究資金の確保は、研究継続に欠かせないが、容易なことではない。

アクション・リサーチは、現存する実践活動との関わり合いによって推進されるものである。そのため、実践当事者組織(コミュニティ、企業など)内の力関係によって、アクション・リサーチの中身が大きな影響を受ける危険性もある。たとえば、アクション・リサーチにもとづいて提案された新しい実践活動に対し、組織の上層部が反対の立場を取れば、提案を採用しない場合や提案内容を大幅に修正させる場合もありうるのである。つまり、アクション・リサーチは、常に政治的な影響を受ける危険性がある。

3 アクション・リサーチの進め方

アクション・リサーチの進め方については、その定義が専門分野によって異

なるのと同様、対象とする問題の性質、専門分野によってアクション・プランの形成、実施内容が異なる。そこで、ここでは、筆者が専門としている市民参加型コミュニティ社会発展に関わるアクション・リサーチの進め方に焦点を当てて、そのポイントを説明する。

❖ 問題提起

アクション・リサーチの問題提起は独特である。従来型のリサーチでは、研究者によって、調査研究課題が示され、研究のなかでとくに掘り下げるべき項目についても研究者が選択し、あわせて、研究目的、研究手法を明示する。これに対して、アクション・リサーチでは、問題の提起が研究者単独ではなく、当事者(実践者)によってなされることから始まる。実践当事者によるイニシアティブがあってこそアクション・リサーチが始められるといってもよいだろう。実践当事者によって、行動研究の提案があったとき、そこから、研究者との協働作業が始まる。アクションの内容と抱える課題(あるいは、達成目標)についての理解を深める作業である。これは、主に、実践活動がおこなわれている場(学校、病院、組織、地域など)でなされることが多い。

筆者の関わっているアクション・リサーチの1つに、北海道苫前町の地域通貨導入による社会変容評価調査がある。この事例では、苫前町の商工会による疲弊する地域経済の活性化への問題意識があり、解決策として地域通貨を選択したのは商工会と苫前町であり、筆者を含む学者チームは、苫前町の相談を受けて、共同調査活動に加わっている。

❖ リサーチ・デザイン

アクション・リサーチのデザインはどのようにおこなわれるものだろうか。アクション・リサーチの協働推進者は当事者であるため、アクション・リサーチに参加している研究者だけでリサーチ・デザインを確定することはできない。アクション・リサーチは、実践当事者の参加によっておこなわれる。そのため、リサーチ・デザインをおこなう際、研究者同士であれば当然と思われること(データ収集や分析方法、専門的知識の理解など)を当たり前のこととして、デザインの設計を進めていくことは難しいということに注意しておく必要がある。当事者にもわかりやすいリサーチ・デザイン作りを心がけ、実践研究の手法選

扱をおこなうことが大切となる。アクション・リサーチでは、リサーチ・デザインの過程において、アクション・リサーチに携わる当事者の参画意識を確実なものにすること、研究者も実践活動に関わっていく研究であるという意識を確認することが、アクション・リサーチを展開していくうえで必要である。

アクション・リサーチは、提起された問題に関する「初期情報」の把握から始まる。とりわけ、実践によって何らかの変化が期待される項目に関する初期情報整理が肝要である。たとえば、ある学校において、英語の成績向上を目指して新しい学習方法を導入することを検討している場合、新しい学習実践を導入する前の生徒の英語の素能力の計測が必要となる。また、ある消防署では、発動依頼を受けた救急車の現場への到着時間を短縮するための方策を検討する際、現時点における救急車発動依頼の連絡を受けてから到着までに要した時間のデータを作業単位ごとに細かくまた正確に把握しておくことが求められるだろう。出発点の確認作業の完了後、アクションを開始した後の分析手法について計画する必要がある。

アクション・リサーチ手法は、実践活動をデザインした主体自身によって、そのアクションが達成目標に対してどこまで有効であったのかを評価するための一助とならなければならない。したがって、初期情報の把握、活動内容の分析や評価、活動改善に至るまで、実践活動のプロセスを丁寧にたどることが求められる。実践活動内容を把握し、活動の良し悪しを評価するためには、実践に関係するさまざまな当事者の意見を幅広く取り入れることが重要である。異なる立場で実践活動に関わる人々によって、新たな実践活動はどのような変化をもたらしたのかを探ることである。それは改善であったのかどうかなどを継続して検証していくプロセスである。教育の現場であれば、教員、生徒、保護者などであり、医療現場であれば、病院のスタッフ（医師、看護師、事務員）、患者、家族である。このように立場の異なる人々からの意見を収集するために、インタビュー、フォーカス・グループ、ワークショップなどの手法による質的データの収集が活用される。最近では、音声、画像技術を生かした調査手法（例：PhotoVoice）も取り入れられている場合がある。あるいは、量的データ（定量）と質的データ（定性）の両方を採用し、組み合わせる混合研究法（MMR）を採用することもある。アクション・リサーチを自由に操るためには、基礎的な定性的手法や定量的手法を確実に身につけておくことが不可欠であり、

そのための研究者自身の自己研鑽が欠かせない。

苫前町のケースでは、町民の意識を把握するために、質問票によるデータ収集と、町内のさまざまなタイプの人々を選択して個別と集団インタビューを実施した。質問票の作成にあたっては、研究者チームが草案を作成し、それを苫前町民チームが内容の確認、文言の修正などをおこない、完成させた。こうすることで、質問の内容が地域生活と大きくかけ離れることのないように、また、質問内容がアクションと異なるものにならないようにした。インタビューについては、第三者の視点を大切にすることということで、研究者チームが実施した。

❖ アクション・リサーチの実行

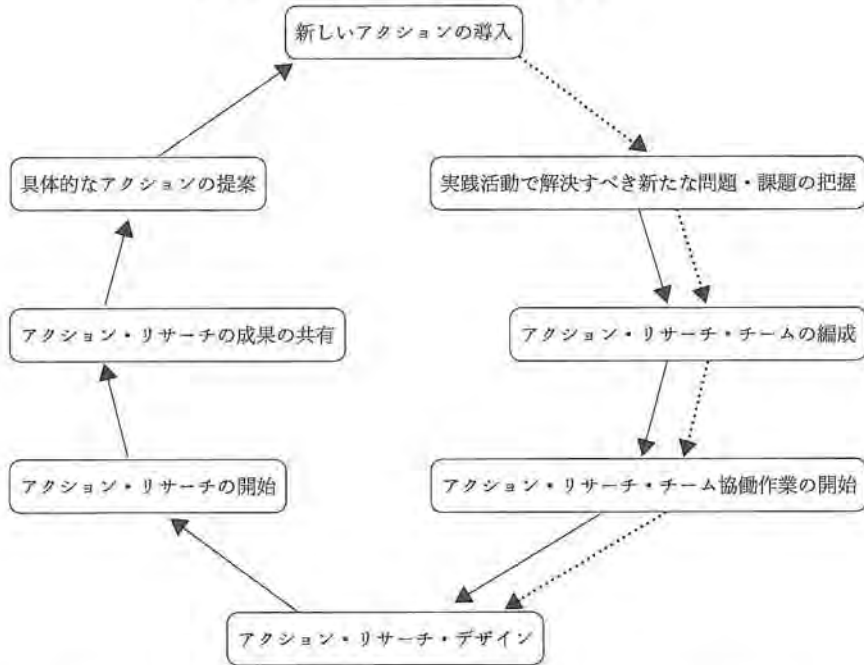
アクション・リサーチで採用する手法が選定されたら、研究チームメンバーは、アクション・リサーチの進め方について十分な意見交換をおこない、リサーチ過程における各自の役割分担などを確認する。また、リサーチ実施に関わる「倫理」についても、確認作業を怠らないことが求められる。つまり、実践活動を扱うアクション・リサーチであるだけに、情報の共有、リサーチに関する発信の際の情報保護、アクション・リサーチの終了や中止の判断基準などについて、アクション・リサーチを本格的に開始する前に整理・確認しておくのである（Patton, 1997）。

❖ アクション・リサーチの循環プロセス

従来型の実証型の研究手法は、問題提起と仮説形成、データ収集、分析、結論という単線的なプロセスによって完結する場合が多い。これに対して、アクション・リサーチは、実践上の問題把握に始まり、アクション・リサーチ・チームの編成と協働作業の開始、アクション・リサーチ・デザイン、アクション・リサーチの開始、研究成果の共有と具体的アクションの提案、新しいアクションの実践、新たな問題・課題の把握をおこなう。アクションの内容に手を加え、新たなアクションとしてその成果を把握していこうとする。そして、改善を目指すことを繰り返すため、そのプロセスは、単線的な調査とはならず、循環型のプロセス（図14-1）となるのがその特徴である（Kemmis and McTaggart, 1982; McNiff, 1988）。

苫前町の事例では、質問票とインタビューによる調査結果の内容を苫前町民

図14-1 循環するアクション・リサーチ手法



に報告した。また、地域通貨実験のなかで、研究者チームが苫前町民を対象にして、地域通貨に関するワークショップを開催し、苫前町における地域通貨普及の課題について協同研究をおこない、地域通貨実験の成果をあげるための具体的なアクションにも取り組んできた。

❖ アクション・リサーチのまとめ

アクション・リサーチは、特定のアクションを対象としていることから、事例報告のスタイルでまとめられることが多い。具体的には「問題の背景、問題提起の経緯、問題改善のための初期情報把握、リサーチ・チームと内部者へのアクションの解説と実行、アクションの評価、当事者（実践者）による新たに取り込まれた実践活動への振り返りと新たな実践行動の決定、第2期状況把握調査の実施、新しいアクション導入へ」という流れに沿って、簡潔にまとめて報告することが多い。報告のなかで一番注意すべき点は、「アクションの導入

によって、何がもたらされたのか」をよく整理し、多くの人々にわかりやすく説明することである。

❖ アクション・リサーチの当事者（実践者）との知識共有

アクション・リサーチにおいては、知識を共有する相手によって異なる進捗状況や成果の発信方法を考えておくことが重要である。アクション・リサーチ・チーム内での知識共有と外部者との共有では、まったく同じ方法で、また、同じ内容の研究成果の発信をする必然性はない。当事者（実践者）へのリサーチ結果の説明は、「報告書」のスタイルを待つまでもなく、できるだけ迅速に成果を伝え、少しでも早く、実践を改善するためのアクションに還元させることが重要なのである。他方、外部者に対しては、アクション・リサーチの対象としているアクションの内容の説明をおこなうことで、十分にリサーチの全容を理解してもらい必要がある。このため、リサーチの背景、目的、手法、成果という通常の研究報告のスタイルに則って報告をまとめ、発信することが重要となる。アクション・リサーチの成果を発信する対象としては、内部者も外部者も重要であるけれども、よりよい実践の成果をあげることを第一義とするアクション・リサーチにおいては、外部へのアクション成果の発信を急ぐあまり、実践に必要な時間や資源をなおざりにするような事態は避けなければならない。アクション・リサーチが重視すべきは、取り組んでいる実践活動の改善にあり、実践が改善され続けることにある。知識共有に際しては、まず、内部者を重視し、一般化の可能性をもつ実践改善経験が出てきた場合、外部者への知識共有を検討していけばよいのであって、外部発信が目的化することのないように注意しなくてはならない。

しかし、アクション・リサーチによって、一般化されうる理論の発見あるいは構築の可能性もある。アクション・リサーチをおこなう研究者は、当事者のみならず、研究者に対しての成果発信も怠らないようにしたい。

4 終わりに

本章では、アクション・リサーチは、社会的要請によってその存在意義を高

めつつある実践的な研究手法であることを概説した。アクション・リサーチは、その実践活動内容があまりに多様であるため、いわゆる理論は不要なのだろうか。アクション・リサーチに定量的な調査方法や定性的な調査方法は有効ではないのだろうか。アクション・リサーチは、既存の研究手法に比べて見劣りするものなのだろうか。これらの点を意識しながら、アクション・リサーチの基礎の紹介を試みた。アクション・リサーチは、社会生活をより豊かなものにするために活用されるべき実践的な研究手法である。したがって、アクション・リサーチを現代社会のなかのさまざまな実践活動の改善に資するためには、本章で紹介したアクション・リサーチの基本を十分に理解したうえで、その実践に取り組む研究者と当事者（実践者）が数多く育っていくことである。アクション・リサーチには、そのような冒険心をもつ人々がぜひ必要であることを付け加えておきたい。

[草郷孝好]

■ 編者紹介

小泉 潤二 (コイズミ ジュンジ)

大阪大学大学院人間科学研究科基礎人間科学講座教授

志水 宏吉 (シミズ コウキチ)

大阪大学大学院人間科学研究科教育環境学講座教授



実践的研究のすすめ——人間科学のリアリティ
Becoming a Practical Researcher: Realities in the Human Sciences

2007年7月25日 初版第1刷発行

編者 小泉 潤二
志水 宏吉
発行者 江草 貞治

発行所 株式会社 有斐閣
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-17
電話(03) 3264-1315(編集)
3265-6811(営業)
<http://www.yuhikaku.co.jp/>

印刷 暁印刷 製本 稲村製本所
© 2007, Junji Koizumi, Kokiichi Shimizu. Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替いたします。
★定価はカバーに表示してあります。

ISBN978-4-641-17332-3

Ⓜ 本書の全部または一部を無断で複写複製(コピー)することは、著作権法上での例外を除き、禁じられています。本書からの複写を希望される場合は、日本複写権センター(03-3401-2382)にご連絡下さい。